

「全国において実施することが時期、内容ともに明確な規制改革事項」として「第19次提案等に対する政府の対応方針」において措置される事項

番号	事項名	規制の根拠法令等	実施時期	検討の概要 〔第17次(平成21年度臨時)提案等に対する対応方針(平成22年6月2日)〕	検討の結果	現在の検討状況	所管省庁
704	不開港にある保税工場の造船所に修繕のために入港する船舶に係る入港手続きの負担軽減	関税法(昭和29年法律第61号)第2条、第20条 関税法基本通達15-1、20-1、20-2、20-5	平成23年5月を目途に結論	船舶の修繕目的のみで特定的不開港(造船所)に入港する場合であって、外国貿易船を冲合いに停泊させることがやむを得ないと認められるときは、当該冲合いを「特定的不開港と一体とみなせる海域」としてみなすことについて検討し、平成23年5月を目途に結論を得る。	全国で実施	船舶の修繕目的のみで特定的不開港に入港する場合であって、外国貿易船を冲合いに停泊させることがやむを得ず、監視取締上支障がないと認められる場合には、当該冲合いを「特定的不開港と一体とみなせる海域」としてみなすことができるよう平成22年7月に措置した。	財務省
928	医療法人等が特別支援学校において医療的ケアを実施する請負契約を受託可能とするための規制緩和	医療法(昭和23年法律第205号)第7条第5項及び第42条	平成22年度早期	特別支援学校において必要な医療的ケアを看護師が行う事業を医療法人の附帯業務に位置づけることについて、速やかに検討し、結論を得る。	全国で実施	「医療法人の附帯業務の拡大について(平成22年7月29日付け医政発0729第10号厚生労働省医政局長通知)」を发出し、特別支援学校の児童生徒に対する医療的ケア業務の実施を医療法人の附帯業務に位置づけたところ。	厚生労働省
931	ハローワークの職業紹介に関する事務の先行移管	厚生労働省設置法(平成11年法律第97号)第23条第1項、第24条第1項 職業安定法(昭和22年法律第141号)第5条、第8条第2項	平成22年度中に結論	都道府県による職業紹介を国が委託を含めて支援することについて、特区提案者の具体的な要望を十分に踏まえて検討し、平成22年度中に結論を得る。	全国で実施	ハローワークについては、「アクション・プラン～出先機関の原則廃止に向けて～」(平成22年12月28日閣議決定)において、「希望する地方自治体において、国が行う無料職業紹介、雇用保険の認定・給付等の事務と地方が行う無料職業紹介、職業能力開発、公営住宅、福祉等に関する相談業務等が、地方自治体の主導の下、運営協議会の設置などにより一体的に実施」すると整理されたところであり、今後、当アクション・プランに従って進めていくこととしている。	厚生労働省
1217	成長戦略拠点特区(規制緩和と特区の創設)	都市再生特別措置法(平成14年法律第22号)	平成22年度中	都市再生特別措置法に基づく現行の各種制度をベースとして、提案者の要望を踏まえた対応を検討し、平成22年度中に結論を得る。	全国で実施	国際競争力の強化を図るための特定都市再生緊急整備地域制度の創設等を内容とする「都市再生特別措置法の一部を改正する法律案」を国会に提出した。(平成23年2月8日閣議決定)	国土交通省

番号	事項名	規制の根拠法令等	実施時期	検討の概要 〔第17次(平成21年度臨時)提案等に対する対応方針(平成22年6月2日)〕	検討の結果	現在の検討状況	所管省庁
1218	民間活力を導入した港湾の一体運営	特定外貨埠頭の管理運営に関する法律(昭和56年法律第28号)第4条	平成22年度中	港湾管理者が指定会社の発行済株式の過半を保有するとの規制を緩和も含め、港湾経営の民営化を通じた港湾の国際競争力強化に向けて引き続き検討し、平成22年度を目途に結論を得る。	全国で実施	港湾管理者が指定会社の発行済株式の総数の二分の一以上を保有しなければならない義務について廃止することを含め、港湾運営の民営化等を通じた港湾の国際競争力強化を目的として「港湾法及び特定外貨埠頭の管理運営に関する法律の一部を改正する法律案」を国会に提出した。(平成23年2月4日閣議決定)	国土交通省

規制所管省庁において引き続き検討を進める規制改革事項

番号	事項名	規制の根拠法令等	実施時期	検討の概要 〔第17次(平成21年度臨時)提案等に対する対応方針(平成22年6月2日)〕	検討の結果	現在の検討状況	所管省庁
515	在留資格「特定活動」の資格要件の緩和、審査基準の明確化	出入国管理及び難民認定法(昭和26年政令第319号)第2条の2 出入国管理及び難民認定法第七条第一項第二号の基準を定める省令(平成22年法務省令第16号)	平成22年度中	対象となる研究分野及び審査に係る取扱いの明確化の方法について、平成22年度中に結論を得、実施することを予定している。	検討中	平成22年度中の実施に向けて、明確化の具体的方法について検討中である。	法務省
703	みりん製造・販売業の新規参入の容認	酒税法(昭和28年法律第6号)第10条第11号 酒税法及び酒類行政関係法令等解釈通達 第10条《製造免許等の要件》第11号関係(5)	平成23年5月を目途に結論	地場原材料の使用、新規雇用者の創出など地域経済や地域産業の活性化に資すると認められる場合のみりん製造・販売業者の新規参入については、酒税保全上の見地から、みりんの需給状況等を十分に踏まえた上で具体的な基準について検討し、平成23年5月を目途に結論を得る。	検討中	みりんの全国的な需給状況等について調査しているところである。今後、酒税保全上の見地から、調査結果を十分に踏まえた上で具体的なみりん製造免許の要件(免許の付与基準)について検討し、平成23年5月を目途に結論を得る。	財務省
705	国際見本市等に係る保税展示場許可手数料の軽減	関税法(昭和29年法律第61号)第100条、第101条 税関関係手数料令(昭和29年政令第164号)第13条	平成23年5月を目途に結論	貿易の振興又は国際的な文化交流の観点から開催される博覧会等に係る保税展示場の許可手数料については、博覧会等の内容、主催者、期間等の具体的な開催実績を調査した上で、平成23年5月を目途に結論を得て、必要に応じ措置する。	検討中	保税展示場の許可手数料については、関税・外国為替等審議会関税分科会企画部会の「平成23年度関税改正に関する論点整理」において、「保税地域許可手数料を引き下げることが適当と考えられる。」とされたことを受け、平成23年4月より引き下げよう具体的な措置を検討しているところ。	財務省
929	医師等の医療技術研修、医療技術の研究開発又は医療機器の研究開発等の目的で死体を用いることが可能となるよう死体解剖保存法の運用の見直し・解釈の拡大を求める	死体解剖保存法(昭和24年法律第204号)第1条、第2条、第7条、第9条、第17条、第19条、第21条	平成23年度できるだけ早期	医療技術研修等のための死体利用について、現在実施中の研究(死体を利用した医療技術研修のニーズ等)の結果を踏まえ、提案の実現に向けて、国民の合意形成を得るべく、必要な対応策を検討し、結論を得る。	検討中	平成22年度は、厚生労働科学研究費補助金事業「サージカルトレーニングのあり方に関する研究」において、倫理面に配慮しつつ効果的な医療技術研修等を実施するための具体的方策について研究を進めている。当該研究の結果を踏まえ、提案の実現に向けて、国民の合意形成を得るべく、必要な対応策を検討し、平成23年度できるだけ早期に結論を得ることとしている。	厚生労働省

番号	事項名	規制の根拠法令等	実施時期	検討の概要 〔第17次(平成21年度臨時)提案等に対する対応方針(平成22年6月2日)〕	検討の結果	現在の検討状況	所管省庁
930	若者サポートステーションの契約期間の複数年度化	平成22年度若者職業的自立支援推進事業実施要綱等	平成22年度中に結論	地域若者サポートステーション事業の契約期間の複数年度化に関し、本事業が安定的に実施されることによる施策効果に及ぼす影響、複数年度実施の課題等を勘案し、平成23年度に向け、提案の趣旨を踏まえた具体的方策について検討し、結論を得ることとする。	検討中	特区提案者の趣旨を踏まえ、地域若者サポートステーション事業の複数年度化による事業実施上の課題、施策効果への影響に関する検討を行った上で、平成23年度概算要求において、複数年度化契約を可能とする国庫債務負担行為要求を盛り込んだところ。平成23年度においては当該要求は認められていないため、提案の趣旨を踏まえ、引き続き施策効果への影響や方策等について検討する。 ※「第19次提案等に対する政府の対応方針」において実施時期を改めて設定	厚生労働省
932	地域包括支援センターにおける介護予防サービス計画(ケアプラン)作成業務の委託件数制限の撤廃	介護保険法(平成9年法律第123号)第47条第1項第1号、第59条第1項第1項、第81条第1項、第2項、第115条の24第1項及び第2項、指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営に関する基準、指定介護予防支援等の事業の人員及び運営並びに指定介護予防支援等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準	平成23年度中に結論	介護予防全体の見直しを図る中で、地域包括支援センターにおける介護予防サービス計画(ケアプラン)作成業務の委託件数制限のあり方についても検討し、平成23年度中に結論を得る。(社会保障審議会における議論が必要)	検討中	昨年11月にとりまとめられた社会保障審議会介護保険部会「介護保険制度の見直しに関する意見」において、要支援者に対するケアプラン作成業務については、「地域の実情に応じて柔軟に業務委託できるようにすべき」との意見が出されていることを踏まえ、地域包括支援センターにおける介護予防サービス計画(ケアプラン)作成業務の委託件数制限のあり方について検討し、平成23年度中に結論を得る。	厚生労働省
1006	卸売市場に係る規制の見直し	卸売市場法(昭和46年法律第35号)第9条第3項第2号、第11条第1項、第16条、第33条、第37条、第39条、第44条、第46条、第47条 中央卸売市場業務規程例(平成11年10月1日付け11食流第3083号農林水産省食品流通局長通知)第57条、第71条	平成22年度中を目途に結論	卸売市場に期待される役割と将来方向、施策のあり方について総合的に検討した「卸売市場の将来方向に関する研究会」報告が本年3月に取りまとめられたところ。今後、取りまとめられた報告を踏まえ、平成22年10月を目途とした次期「卸売市場整備基本方針」の策定のための検討を進めるとともに、関係者の協力を得ながら、今回の提案についての検討を行う。	検討中	平成22年10月に卸売市場整備基本方針を策定し、大阪府(提案者)が要望している指定管理者制度の活用等の方針を示したところ。このことも踏まえ、提案内容について、現在、大阪府とも調整しながら、関係通知の見直しなどの検討を進めているところ。	農林水産省

番号	事項名	規制の根拠法令等	実施時期	検討の概要 〔第17次(平成21年度臨時)提案等に対する対応方針(平成22年6月2日)〕	検討の結果	現在の検討状況	所管省庁
1219	公共インフラの整備等への民間参入と民間資金の導入	道路法(昭和27年法律第180号)第12条、第13条 高速自動車国道法(昭和32年法律第79号)第3条、第5条 独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法(平成16年法律第100号)第4条 高速道路株式会社法(平成16年法律第99号)第5条 道路整備特別措置法(昭和31年法律第7号)第3条、第4条 下水道法(昭和33年法律第79号)第2条第1項、第3条第1・2項	平成22年度中	公共のインフラ整備・維持管理への民間資金の活用やノウハウの活用については、国土交通省成長戦略会議において検討しており、平成22年度中に結論を得る。	検討中	国土交通省成長戦略会議において、民間資金の活用やノウハウの活用について検討がなされ、平成22年5月17日に国土交通省成長戦略が報告されたところ。 同戦略の国際展開・官民連携分野においては、2020年までの合計で新たに2兆円実施するとの戦略目標が設定されたところ。そのため、国土交通省では、厳しい財政状況の中で民間資金の活用を拡大し、真に必要な社会資本の新規投資及び維持管理を着実に進めていくため、従来のPFI制度に基づく事業を拡大するとともに、新たなPPP/PFI制度の構築について、検討し、平成22年度中に結論を得る。	国土交通省
1220	公営住宅制度の見直し	公営住宅法(昭和26年法律第193号)第1条、第35条、第36条、第37条、第38条、第39条、第40条、第41条、第42条、第43条、第44条 借地借家法(平成3年法律第90号)第28条	平成22年度中	建替事業の対象となる公営住宅の居住者について、建替後の公営住宅への入居を保障した上で、公営住宅法に基づく明渡請求が可能となる建替事業の範囲を拡大することに関し、関係省庁との調整の上、平成22年度中に結論を得る。	検討中	公営住宅法に基づく明渡請求が可能となる建替事業の範囲を拡大することに関し検討を行っているところ。今後関係省庁と調整の上、平成22年度中に結論を得る。	国土交通省
1221	公的賃貸住宅の一元的な政策運用(公営・公社・UR賃貸住宅等)	地域における多様な需要に応じた公的賃貸住宅等の整備等に関する特別措置法(平成17年法律第79号)第5条 地方住宅供給公社法(昭和40年法律第124号)第24条、第28条 地方住宅供給公社法施行規則(昭和40年建設省令第23号)第13条 独立行政法人都市再生機構法(平成15年法律第100号)第14条 独立行政法人都市再生機構業務方法書第64条	平成22年度中	公的賃貸住宅の活用方針については、地方公共団体の要望を踏まえた適切な管理・運営、最終的に国民負担を生じさせないという観点を含め、大阪府と速やかに協議し、平成22年度中に結論を得る。	検討中	公的賃貸住宅の活用方針について、現在大阪府と協議を行っているところ。引き続き協議を行い、平成22年度中に結論を得る。	国土交通省